



平成28年3月期 決算短信[IFRS](連結)

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

平成28年4月28日
 上場取引所 東名

TEL 03-6252-2175
 平成28年6月6日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,739,294	△0.3	120,612	△32.5	131,822	△33.7	90,421	△37.6	86,763	△38.0	5,530	△97.8
27年3月期	4,753,210	△0.2	178,628	21.3	198,864	23.4	145,011	18.9	140,024	23.7	250,283	42.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.94	41.93	11.0	4.1	2.5
27年3月期	67.68	67.64	20.6	6.2	3.8

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 18,462百万円 27年3月期 8,497百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,226,303	926,240	782,782	24.3	378.37
27年3月期	3,271,121	934,397	790,089	24.2	381.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	253,092	△164,317	△67,741	380,810
27年3月期	280,149	△200,516	△17,327	362,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,552	11.8	2.4
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	16,551	19.1	2.1
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		19.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600,000	△2.9	120,000	△0.5	85,000	△2.0	41.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,070,018,213 株	27年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,189,496 株	27年3月期	1,068,846 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,068,877,439 株	27年3月期	2,069,034,279 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,006,830	△2.5	△24,979	—	37,487	△4.1	42,495	△5.4
27年3月期	2,058,834	△4.0	△1,029	—	39,080	△74.3	44,907	△75.7

1株当たり当期純利益	
	円 銭
28年3月期	20.54
27年3月期	21.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,098,697	680,608	32.4	328.98
27年3月期	2,036,700	668,882	32.8	323.30

(参考) 自己資本 28年3月期 680,608百万円 27年3月期 668,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月27日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】10ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)2016年度の業績見通し」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 2016年度の業績見通し	10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の対円平均レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 経営成績に関する分析

【通期決算概況】

(単位:億円)

	2014 年度 〔2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日〕	2015 年度 〔2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日〕	前年度比		前回 (1 月) 予想比
				増減率(%)	
売上収益	47,532	47,392	△139	△0.3	△607
営業利益 [ビジネスモデル変革費用] (営業利益率)	1,786 [-] (3.8%)	※ 1,206 [△415] (2.5%)	△580 [△415] (△1.3%)	△32.5 - (△0.2%)	△93 [△115] (△0.2%)
金融損益	117	△72	△189	-	
持分法による投資利益	84	184	99	117.3	
税引前利益	1,988	1,318	△670	△33.7	
親会社所有者帰属 当期利益	1,400	867	△532	△38.0	17

※ 海外ビジネス関連△324(EME I A△213、北米△96、その他△14)、ネットワーク再編関連△51、ユビキタス再編関連△39

【損益の状況】

売上収益は 4 兆 7,392 億円と、国内、海外向けともほぼ前年度並みです。国内は、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりましたが、システムインテグレーションが伸長しました。海外は、ネットワークプロダクトが減収となる一方、為替影響がありました。上半期を中心に米国ドルに対し円安が進行したことなどにより売上収益は前年度比で約 450 億円増加しております。海外売上比率は 40.0%と、為替影響もあり前年度比 0.4 ポイント上昇しました。

営業利益は 1,206 億円と、前年度比 580 億円の減益となりました。ビジネスモデル変革費用 415 億円（海外ビジネス関連 324 億円、ネットワーク再編関連 51 億円、ユビキタス再編関連 39 億円）の計上に加え、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響があったことにより。この他、ネットワークプロダクトやパソコンの減収影響がありましたが、システムインテグレーションの増収効果などで吸収しました。

営業利益率は 2.5%と、前年度比 1.3 ポイント悪化しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は 72 億円の損失と、前年度比 189 億円の悪化となりました。前年度には急速な円安進行に伴う為替差益の計上があったことにより。持分法による投資利益は 184 億円と、前年度比 99 億円の増益になりました。システム L S I の設計・開発事業を関連会社(株式会社ソシオネクスト、2015 年 3 月事業開始、議決権比率:当社 40%、パナソニック株式会社 20%、株式会社日本政策投資銀行 40%)へ移管した影響があったほか、中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したことにより。この結果、税引前利益は 1,318 億円と、前年度比 670 億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は 867 億円と、前年度比では 532 億円の減益となりました。

〔前回（1月）予想比〕

売上収益は、為替変動による減収影響があったほか、ネットワーク関連ビジネスでの見込み減により607億円予想を下回りました。営業利益は、海外ビジネス（北米他）でビジネスモデル変革費用を追加したことなどにより93億円予想を下回りました。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益は、持分法による投資利益の改善や税金費用の減少もありほぼ前回予想並みとなりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

(単位：億円)

		2014年度	2015年度	前年度比	
		〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	33,028	32,833	△194	△0.6
	国 内	20,475	20,521	45	0.2
	海 外	12,552	12,312	△239	△1.9
	営業利益 (営業利益率)	2,224 (6.7%)	1,862 (5.7%)	△362 (△1.0%)	△16.3
サービス	売上収益	27,062	27,651	589	2.2
	国 内	16,158	16,819	660	4.1
	海 外	10,904	10,832	△71	△0.7
	営業利益 (営業利益率)	1,772 (6.5%)	1,639 (5.9%)	△133 (△0.6%)	△7.5
システム プラット フォーム	売上収益	5,965	5,181	△783	△13.1
	国 内	4,317	3,701	△615	△14.3
	海 外	1,647	1,479	△167	△10.2
	営業利益 (営業利益率)	452 (7.6%)	223 (4.3%)	△229 (△3.3%)	△50.7
ユビキタス ソリューション	売上収益	10,628	10,409	△219	△2.1
	国 内	7,052	6,783	△268	△3.8
	海 外	3,576	3,625	48	1.4
	営業利益 (営業利益率)	87 (0.8%)	△76 (△0.7%)	△164 (△1.5%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	5,956	6,039	83	1.4
	国 内	3,060	2,897	△163	△5.3
	海 外	2,895	3,142	246	8.5
	営業利益 (営業利益率)	369 (6.2%)	303 (5.0%)	△65 (△1.2%)	△17.7
その他/ 消去又は全社	売上収益	△2,080	△1,888	191	-
	営業利益	△895	△883	11	-
連 結	売上収益	47,532	47,392	△139	△0.3
	国 内	28,732	28,450	△281	△1.0
	海 外	18,799	18,942	142	0.8
	営業利益 (営業利益率)	1,786 (3.8%)	1,206 (2.5%)	△580 (△1.3%)	△32.5

海外売上比率	39.6%	40.0%	0.4%
--------	-------	-------	------

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 〔2014年4月1日～ 2015年3月31日〕	2015年度 〔2015年4月1日～ 2016年3月31日〕	前年度比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	33,028	32,833	△194	△0.6
サービス	27,062	27,651	589	2.2
ソリューション/S I	9,522	10,109	586	6.2
インフラサービス	17,539	17,542	2	0.0
システムプラットフォーム	5,965	5,181	△783	△13.1
システムプロダクト	2,781	2,620	△160	△5.8
ネットワークプロダクト	3,184	2,560	△623	△19.6
ユビキタスソリューション	10,628	10,409	△219	△2.1
パソコン/携帯電話	7,093	6,513	△579	△8.2
モバイルウェア	3,535	3,895	360	10.2
デバイスソリューション	5,956	6,039	83	1.4
L S I	3,137	3,146	9	0.3
電子部品	2,834	2,907	73	2.6

③仕向先別売上収益(外販)

国内	28,732	28,450	△281	△1.0
海外	18,799	18,942	142	0.8
EME I A	9,906	9,520	△386	△3.9
アメリカ	3,920	4,204	283	7.2
アジア	3,871	4,210	339	8.8
オセアニア	1,100	1,006	△94	△8.6

- (注) 1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
4. 仕向先別売上収益(外販)は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
EME I A・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

テクノロジーソリューション

売上収益は3兆2,833億円と、ほぼ前年度並みでした。国内はほぼ前年度並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融や公共分野を中心に顧客の投資拡大により増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に堅調に推移しました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアの投資抑制の継続により携帯電話基地局、光伝送システムともに減収となりました。またサーバ関連もPCサーバは伸長したものの、大型システム商談の減少によりメインフレーム関連を中心に減収となりました。海外は1.9%の減収になりました。サービスは、アジアが伸長しましたが、英国が大型商談の端境期にあり減収となったほか、米国も低調に推移しました。システムプラットフォームは、欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は1,862億円と、前年度比362億円の減益になりました。ビジネスモデル変革費用359億円(海外ビジネス関連307億円、ネットワーク再編関連51億円)を計上したことによります。ビジネスモデル変革費用を除いたベースでは、ネットワークプロダクトの減収影響や為替変動によるハード製品の調達部材コストアップ影響がありましたが、国内サービスの増収効果や採算性改善により吸収し、ほぼ前年度並みとなりました。

ユビキタスソリューション

売上収益は1兆409億円と、前年度比2.1%の減収になりました。国内は3.8%の減収です。パソコンはOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第1四半期で一巡した影響により法人向け、個人向けともに減収となりました。携帯電話は、スマートフォンが個人向けに加え、法人向けでも伸長しましたが、フィーチャーフォンの販売台数の減少などにより減収となりました。海外は1.4%の増収になりました。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、北米向けで増収になりました。

営業利益は76億円の損失と、前年度比164億円の悪化となりました。パソコンは、減収影響に加え、米国ドルに対するユーロ安、円安の進行により欧州及び国内拠点で部材コストが上昇した影響があり大幅な悪化となりました。携帯電話は、減収影響や上半期に一部機種で発生した不具合の対策費用負担に対し、開発効率化やコストダウンを進めましたが吸収しきれず前年度から悪化しました。モバイルウェアは増収効果により増益になりました。

デバイスソリューション

売上収益は6,039億円と、円安効果もあり1.4%の増収になりました。

営業利益は303億円と、前年度比65億円の減益になりました。LSI、電子部品ともに上半期を中心に米国ドルに対する円安進行による増収効果がありましたが、システムLSI事業を関連会社に移管した影響があったほか、下半期を中心にスマートフォンやパソコン向けの所要の低下による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は883億円の損失と、前年度比11億円の改善となりました。I o T(注)の活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡充する一方、経費の効率化を進めたほか、係争案件に係る一部引当の戻しなどの特殊要因もありました。

(注) I o T (Internet of Things) : パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

(単位：億円)

	2014年度末	2015年度末	前年度末比
資産合計	32,711	32,263	△448
負債合計	23,367	23,000	△366
資本合計	9,343	9,262	△81
親会社所有者帰属持分（自己資本）	7,900	7,827	△73
（利益剰余金）	（ 1,307）	（ 1,559）	（ 251）
（その他の資本の構成要素）	（ 1,018）	（ 689）	（ △328）

〔ご参考〕

現金及び現金同等物	3,620	3,808	187
有利子負債	5,784	5,349	△435
ネット有利子負債	2,164	1,541	△623
D/Eレシオ	0.73 倍	0.68 倍	△0.05 倍
ネットD/Eレシオ	0.27 倍	0.20 倍	△0.07 倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	24.2 %	24.3 %	0.1 %

当年度末の資産合計は3兆2,263億円と、前年度末から448億円減少しました。第4四半期の売上規模が前年同期より減少したことにより、売上債権が減少しました。

負債合計は2兆3,000億円と、前年度末から366億円減少しました。金利低下の影響などにより退職給付に係る負債は増加しましたが、社債の償還により有利子負債が減少したほか、仕入債務が減少しました。

資本合計は9,262億円と、前年度末から81億円減少しました。当期利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、為替や株価の変動によりその他の資本の構成要素が減少しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は24.3%と前年度末から0.1ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2014年度	2015年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801	2,530	△270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△1,643	361
I+II フリー・キャッシュ・フロー	796	887	91
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△677	△504
IV 現金及び現金同等物の期末残高	3,620	3,808	187

〔ご参考〕

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1 年	2.1 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.9 倍	48.3 倍	1.4 倍

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,530億円のプラスと、前年度からは270億円の収入減となりました。前年度に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付が約260億円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,643億円のマイナスと、前年度からは361億円の支出減となりました。無形投資の減少に加え、資産の一部売却もあったことなどによります。

フリー・キャッシュ・フローは887億円のプラスと、前年度からは91億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還実施などにより677億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から187億円増加し、3,808億円となりました。

③ 年金の状況

(単位：億円)

	2014 年度末	2015 年度末	前年度末比	
a. 確定給付制度債務	△24,843	△24,342	501	
b. 制度資産	21,808	20,745	△1,062	
c. 確定給付負債（資産）の純額（a）＋（b）	△3,035	△3,596	△561	
(確定給付制度債務の計算の基礎に関する事項)				
割引率	国内	0.7%	0.3%	△0.4%
	海外（主に英国）	主に 3.4%	主に 3.4%	-

(3) 2016年度の業績見通し

売上収益は、4兆6,000億円を計画しています。2015年度（以下、前年度）からは2.9%の減収ですが、為替影響を除くとほぼ前年度並みとなります。携帯電話やLSIが需要減などの影響を受け、ユビキタスソリューションやデバイスソリューションが減収となる一方、テクノロジーソリューションは、為替影響を除けば、サービス、システムプラットフォームともに増収となる見通しです。

営業利益はほぼ前年度並みの1,200億円を計画しています。前年度にあったビジネスモデル変革費用415億円がなくなる好転要因がある一方、2016年度もビジネスモデル変革に向けた各種施策を計画しており、当該施策に係る費用を450億円見込んでいます。セグメント別では、デバイスソリューションが市況の悪化影響を受け減益となりますが、テクノロジーソリューションやユビキタスソリューションは前年度にあったビジネスモデル変革費用の負担がなくなる影響に加え、構造改革効果などにより増益となる見通しです。なお、2016年度に見込んでいるビジネスモデル変革費用450億円はその他/消去又は全社に含めております。具体的な施策が公表可能な段階になりましたら、該当セグメントに組替えを実施する予定です。

親会社の所有者に帰属する当期利益はほぼ前年度並みの850億円を計画しています。

なお、為替レートは、米国ドル110円、ユーロ125円、英国ポンド160円を想定しています。

[通期]

(単位：億円)

	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	前年度比	
				増減率(%)
売上収益	47,392	46,000	△1,392	△2.9
営業利益	1,206	1,200	△6	△0.5
[ビジネスモデル変革費用] (営業利益率)	[△415] (2.5%)	[△450] (2.6%)	[△34] (0.1%)	-
親会社所有者帰属 当期利益	867	850	△17	△2.0

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	32,833	32,100	△733	△2.2
サービス	27,651	26,900	△751	△2.7
システムプラットフォーム	5,181	5,200	18	0.4
ユビキタスソリューション	10,409	10,000	△409	△3.9
デバイスソリューション	6,039	5,650	△389	△6.4
その他/消去又は全社	△1,888	△1,750	138	-
連結計	47,392	46,000	△1,392	△2.9

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	[△359]	1,862	2,450	[359]	587	31.6
サービス	[△191]	1,639	1,950	[191]	310	19.0
システムプラットフォーム	[△167]	223	500	[167]	276	124.1
ユビキタスソリューション	[△56]	△76	140	[56]	216	-
デバイスソリューション		303	60		△243	△80.3
その他/消去又は全社		△883	[△450] △1,450	[△450]	△566	-
連結計	[△415]	1,206	[△450] 1,200	[△34]	△6	△0.5

※括弧内はビジネスモデル変革費用

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分留保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

当期の連結業績は、ビジネスモデルの変革を加速させるためのビジネスモデル変革費用を計上したことなどから前期に比べ減益となりましたが、一定の利益水準は確保されていますので、2016 年 3 月期期末配当は予定どおり 1 株あたり 4 円といたします。

2017 年 3 月期は、引き続きビジネスモデル変革に取り組み大幅な増益は見込めないことから、中間および期末の配当は、2016 年 3 月期同様、それぞれ 1 株あたり 4 円を予定しております。

【損益の状況（個別）】

当社の個別財務諸表は、日本の会社法の規定及び日本基準に準拠しております。

（単位：億円）

	2014 年度 〔2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日〕	2015 年度 〔2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日〕	前年度比
売上高	20,588	20,068	△520
営業利益	△10	△249	△239
営業外損益	401	624	223
経常利益	390	374	△15
当期純利益	449	424	△24

当事業年度（以下、当年度）の売上高は、2 兆 68 億円と、前事業年度（以下、前年度）比 520 億円の減収になりました。営業利益は 249 億円の損失と、前年度比 239 億円の悪化となりました。システムインテグレーションの増収効果がありましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが減収影響を受けたほか、次世代クラウドなど中長期の成長に向けた戦略投資を拡充させたことによります。

営業外損益は 624 億円となりました。配当収入は、子会社からの配当を中心に 873 億円を計上しました。一方、欧州子会社（Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.）の債務超過に対する損失引当 214 億円を計上しました。同社が事業環境の悪化を背景に開発拠点の閉鎖プロセスなどを開始し、ビジネスモデル変革費用の計上により営業損失となり、債務超過の解消時期が長期化する見通しとなったことによります。

この結果、経常利益は 374 億円、当期純利益は 424 億円となりました。前年度からはそれぞれ 15 億円、24 億円の減益となりました。

【純資産の状況（個別）】

(単位：億円)

	2014 年度 (2015 年 3 月 31 日)	2015 年度 (2016 年 3 月 31 日)	前年度末比
株主資本	6,166	6,425	258
資本金	3,246	3,246	-
資本剰余金	1,662	1,662	0
その他資本剰余金	1,662	1,662	0
利益剰余金	1,263	1,522	259
利益準備金	117	134	16
その他利益剰余金	1,145	1,388	242
自己株式	△5	△6	△0
評価・換算差額等	522	380	△141
純資産合計	6,688	6,806	117
年度末分配可能額（個別）	2,802	3,044	242

当年度末の利益剰余金は 1,522 億円と、前年度末から 259 億円増加しました。

なお、退職給付の未認識債務のオンバランス処理は個別決算では適用されませんが、当年度末の退職給付の未認識債務残高は 1,660 億円となりました。金利低下による退職給付債務の増加影響などにより前年度末から 311 億円増加しました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。消費者の行動が変化し、またグローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーソリューションを中核とした真のサービスカンパニーになることを目指しております。自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、ビジネスおよび社会におけるイノベーションを通じてICTの活用領域を拡大するとともに、グローバルでのビジネス拡大を進めてまいります。

ビジネス分野については、IoT時代に向けた新しいデジタルテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。

グローバルでのビジネス拡大に向けては、リージョンと事業部門とのマトリックス体制をさらに進化させます。日本を含めたグローバルな連携を一層進め、グローバルデリバリー体制拡充によるオフショアの徹底活用で成長を加速いたします。

これらの実現に向けて、次世代技術の研究開発やデジタル変革実現へ向けた先行投資にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表

（1）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

注記番号	前年度末 (2015年3月31日)	当年度末 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,028	380,810
売上債権	1,029,822	984,630
その他の債権	99,930	93,963
棚卸資産	313,882	298,849
その他の流動資産	82,009	79,876
（小計）	1,887,671	1,838,128
売却目的で保有する資産	—	5,735
流動資産合計	1,887,671	1,843,863
非流動資産		
有形固定資産	635,489	616,474
のれん	37,616	40,255
無形資産	167,560	164,292
持分法で会計処理されている投資	92,839	106,026
その他の投資	178,645	155,010
繰延税金資産	139,254	162,812
その他の非流動資産	132,047	137,571
非流動資産合計	1,383,450	1,382,440
資産合計	3,271,121	3,226,303
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務	661,710	622,334
その他の債務	419,214	422,672
社債、借入金及びリース債務	172,403	144,667
未払法人所得税	18,415	18,772
引当金	77,502	57,319
その他の流動負債	174,089	181,279
流動負債合計	1,523,333	1,447,043
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	406,089	387,882
退職給付に係る負債	321,977	383,978
引当金	34,810	33,353
繰延税金負債	8,075	5,224
その他の非流動負債	42,440	42,583
非流動負債合計	813,391	853,020
負債合計	2,336,724	2,300,063
資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	233,432	233,896
自己株式	△547	△627
利益剰余金	130,741	155,930
その他の資本の構成要素	101,838	68,958
親会社の所有者に帰属する持分合計	790,089	782,782
非支配持分	144,308	143,458
資本合計	934,397	926,240
負債及び資本合計	3,271,121	3,226,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上収益		4,753,210	4,739,294
売上原価		△3,471,711	△3,487,830
売上総利益		1,281,499	1,251,464
販売費及び一般管理費		△1,101,497	△1,087,122
その他の損益		△1,374	△43,730
営業利益		178,628	120,612
金融収益		22,682	7,673
金融費用		△10,943	△14,925
持分法による投資利益		8,497	18,462
税引前利益		198,864	131,822
法人所得税費用		△53,853	△41,401
当期利益		145,011	90,421
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		140,024	86,763
非支配持分		4,987	3,658
合計		145,011	90,421
1株当たり当期利益	(5) ③		
基本的1株当たり当期利益(円)		67.68	41.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)		67.64	41.93

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期利益		145,011	90,421
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		63,106	△48,913
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		17,220	△18,787
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△79	△256
売却可能金融資産		21,523	△13,587
持分法適用会社のその他の包括利益持分		3,502	△3,348
		42,166	△35,978
税引後その他の包括利益		105,272	△84,891
当期包括利益		250,283	5,530
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		240,329	8,860
非支配持分		9,954	△3,330
合計		250,283	5,530

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素				
前年度期首（2014年4月1日）	324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951	
当期利益				140,024		140,024	4,987	145,011	
その他の包括利益					100,305	100,305	4,967	105,272	
当期包括利益	—	—	—	140,024	100,305	240,329	9,954	250,283	
自己株式の取得			△127			△127	△2	△129	
自己株式の処分		1	2			3		3	
剰余金の配当				△16,552		△16,552	△2,904	△19,456	
利益剰余金への振替				61,610	△61,610	—		—	
非支配持分の取得及び 売却による増減額		△79				△79	6,007	5,928	
子会社の取得及び 売却による増減額						—	△183	△183	
前年度末（2015年3月31日）	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397	
当期利益				86,763		86,763	3,658	90,421	
その他の包括利益					△77,903	△77,903	△6,988	△84,891	
当期包括利益	—	—	—	86,763	△77,903	8,860	△3,330	5,530	
自己株式の取得			△83			△83		△83	
自己株式の処分			3			3		3	
剰余金の配当				△16,551		△16,551	△3,052	△19,603	
利益剰余金への振替				△45,023	45,023	—		—	
非支配持分の取得及び 売却による増減額		464				464	5,344	5,808	
子会社の取得及び 売却による増減額						—	188	188	
当年度末（2016年3月31日）	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記番号	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		198,864	131,822
減価償却費、償却費及び減損損失		187,844	203,123
引当金の増減額(△は減少)		△42,209	△7,684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△14,687	△7,063
受取利息及び受取配当金		△5,688	△5,446
支払利息		5,974	5,245
持分法による投資損益(△は益)		△8,497	△18,462
売上債権の増減額(△は増加)		△75,698	30,342
棚卸資産の増減額(△は増加)		13,778	11,520
仕入債務の増減額(△は減少)		32,686	△27,141
その他		△789	△26,089
小計		291,578	290,167
利息の受取額		2,292	1,611
配当金の受取額		4,419	5,184
利息の支払額		△5,921	△5,347
法人所得税の支払額		△12,219	△38,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,149	253,092
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△199,109	△189,770
売却可能金融資産の売却による収入		2,043	7,477
その他		△3,450	17,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		△200,516	△164,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額(△は減少)		5,769	△26,407
長期借入金及び社債の発行による収入		100,426	97,124
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△94,530	△108,206
リース債務の支払額		△15,641	△15,673
親会社の所有者への配当金の支払額		△16,552	△16,551
その他		3,201	1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,327	△67,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		62,306	21,034
現金及び現金同等物の期首残高		301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△1,440	△2,252
現金及び現金同等物の期末残高		362,028	380,810

（５）連結財務諸表に関する注記事項**①継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

②セグメント情報

「報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報」、「製品及びサービスごとの情報」及び「地域ごとの情報」については、4ページ「①セグメント情報」、5ページ「②主要製品別売上収益」及び「③仕向先別売上収益(外販)」を参照して下さい。

③ 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	140,024	86,763
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,034	2,068,877
基本的1株当たり当期利益（円）	67.68	41.94

希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	140,024	86,763
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△72	△10
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	139,952	86,753
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,034	2,068,877
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,069,034	2,068,877
希薄化後1株当たり当期利益（円）	67.64	41.93

④後発事象

該当事項はありません。